

- ▶ 森林経営管理法に基づく「森林経営管理制度」の運営主体となる市町は、職員のマンパワー不足や専門技術不足が懸念されることから、森林調査に係る技術や経験の不足を補うため、森林情報収集手法や採算性判断システムを構築。
- ▶ また、このシステムは、意欲と能力のある林業経営者が行う森林調査等の省力化にも活用が可能。
- ▶ 令和2年度は、構築したシステムの実証を行うとともに、クラウドによりシステム運用することで、市町等に対する本格的な支援を開始。

1 木材増産AI構築モデル事業

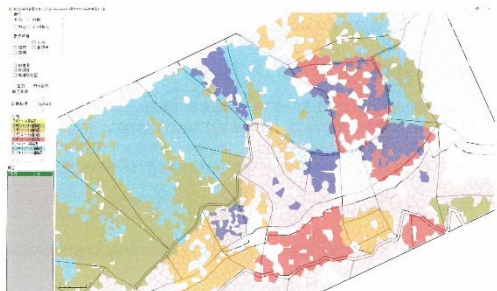
林業の担い手が不足し、木材増産に支障が生じていることから、森林調査や集約化業務の簡易化と省力化を図るためにAIやICT等の最新技術を活用した簡易な森林情報収集手法や採算性を判断する仕組みを構築した。

- ・市町等が行う森林調査等に関する支援
- ・意欲と能力のある林業経営者が行う森林調査等に関する支援

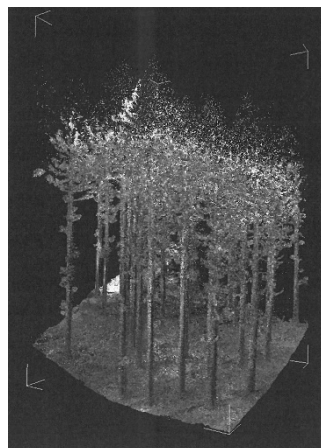
【事業費】18,106千円（うち森林環境譲与税9,085千円）

【実績】

- ・ドローンレーザーや地上レーザーによる簡易な森林調査手法の確立
- ・境界判定システムの構築
- ・林分診断システムの構築
- ・収益予測システムの構築

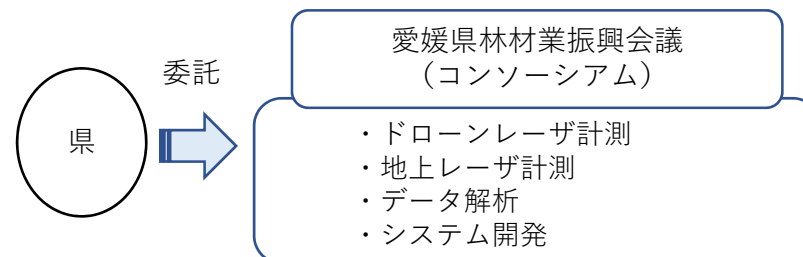


(林相界・樹種界図)



(3D画像)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・レーザー計測による森林調査労力の軽減
- ・レーザー計測データから境界や施業の緊急度を判定
- ・搬出プランニングや収益予測システムによる収支判定

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	94,467千円
②私有林人工林面積（※1）	224,344ha
③人口（※2）	1,385,262人
④林業就業者数（※3）	1,425人

※1 : 「農林業センサス」より

※2, 3 : 「H27年国勢調査」より